

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	移住・定住推進事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	233	所属長名	空岡 直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	松田 智樹	
法令根拠等	まち・ひと・しごと創生法、平成27年度移住・定住に関する推進体制整備支援事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 27 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	地域外からの新たな世代を受け入れられる良好な環境を構築するとともに、移住や定住者 (IJUターン者) を受け入れられる仕組みや体制を整える。						
事業の対象	市民・市外から移住を考える人			事業の目的	本市の魅力の効果的な発信、移住支援団体・地域住民・行政が一体となった受け入れ体制の確立などにより、地域資源を活用した移住施策の推進と交流・定住人口の増加を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	平成27年度に策定した「移住・定住推進アクションプラン」に基づき、webサイトを活用したPR活動を行うとともに、大都市圏で開催される移住フェアへ出展し、積極的な情報発信に努める。また、移住希望者に迅速かつ適切に対応するため、移住ワンストップ窓口の設置及び運営を行い移住・定住を推進する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	「移住・定住推進アクションプラン」策定の過程で最も優先とされた移住・定住ワンストップ窓口の開設に向けた協議に取り組む。あわせて本市の魅力を広く発信する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績	
直接事業費	4,060	0	8,975	0	0	3,256	移住フェア開催回数	回	5	5	1	5	
財源内訳													
国庫支出金		0	1,100	0	0	844							
県支出金		0	2,928	0	0	258							
地方債		0	0	0	0	0							
その他	4,060	0	1,800	0	0	1,800	移住相談件数	件	34	40	52	136	
一般財源	0	0	3,147	0	0	354							
職員の人工 (にんく) 数	0.60	0.60				0.60	移住者数	人	9	6	3	6	
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費+人件費	8,885	4,852				8,108							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計			
					10,330	8,000	8,000	8,000	8,000	42,330			
成果指標	指標	市内への移住者数	単位	人	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	移住を促進する事業であるため、移住者数を成果指標とすることが適当である。				目標	5	6	8				
	指標で表せない効果					実績	9	6					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		移住・定住ワンストップ窓口の開設に向けた検討のため、移住・定住・交流推進委員会を設置し業務内容、名称、ホームページの仕様等について協議中である。今後、移住プロモーション映像の作成や移住体験ツアーの実施により、首都圏等の移住希望者に対して本市の魅力を情報発信して行きたい。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点	「移住・定住・交流推進支援事業」では、移住・定住ワンストップ窓口の開設に向けた協議を行い適切な準備ができた。また、今後増えてくると予想される移住相談に対応するため、移住支援団体等の関係者で勉強会を開催し手法を学ぶことができた。 「移住者住宅改修支援事業」では、県外からの移住を促進するため制度を創設することにより支援メニューの充実を図ることができた。 「移住・定住促進事業」では、移住プロモーション映像を制作し動画サイト等により積極的に配信するとともに、移住相談支援員の設置により、移住希望者等への積極的な情報提供が可能となった。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が		A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 移住・定住アクションプランに基づきワンストップ窓口の次年度設置と全国への情報発信と応募者拡大に向けて、重要な年度と位置づけ、効果的で確実性のある伊予市独自の取り組みを目指して事業を継続する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上らず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
評価		一次判定 (所属長)	効率性	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	合計点が	B	所属長の課題認識		まちづくり支援団体と本音で協働でき、移住希望者に親身に寄り添えるような団体が市内に無く、設立に向けた後押しに市として具体的に何が出来るのか、先進地事例やノウハウをふるさと回帰支援センター等に御指導、御協力を頂きながら、来年度実施可能となるよう取り組んでいく。

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 総合計画の基本施策を推進するに当たり、特に重要な事業と判断したため。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者の人数だけでなく、世帯数も表記すれば具体的な成果も分かり、子どもの成長に伴う学校の数も追っていける。 ・移住者がパン屋を開くなど、面白い働きかけをしている。それが成果に結び付いているのは何よりである。 ・移住フェアの方向性と人気がどこにあるか、効率的に参加されていると思う。その方向性で進めてほしい。また、大勢の中から伊予市を選んでいただく差別化、働きかけの仕方にも留意されて進めていただきたいと思う。 ・移住のプロモーション映像は良くできている。これに関心のある人にかに見てもらえるかが成果につながると思う。 ・安心して生活できることがポイントであり、仕事がないといけない。ワンストップ等大きな取組につなげてほしい。 ・トラック市など、人を集める刺激が少ないより多い方が良い。子育てに特化するなど今後もっと活発にされると良い。 ・この事業は、もう少し時間が経ってから見る方が、功罪取り混ぜてよく分かるのではないと思う。
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 日本全体が収縮する状態での移住は並大抵の努力ではできない。拙速な成果を求めるのは困難だと思うが、さまざまなツールを使いながら、事業成果にある工夫した点などをさらに推し進めることとし、現状のまま継続とする。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	